

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社  
 コード番号 2267 URL <http://www.yakult.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(氏名) 堀 澄也  
 (氏名) 阿部 晃範  
 TEL 03-3574-8960  
 配当支払開始予定日 平成21年6月5日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	293,490	△7.5	16,743	△25.6	25,352	△19.5	11,324	△32.1
20年3月期	317,335	16.2	22,502	△5.8	31,479	△6.3	16,675	12.6

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	65.75	—	5.1	6.8	5.7
20年3月期	95.93	—	7.0	8.5	7.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 1,451百万円 20年3月期 3,218百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	361,901	226,965	56.8	1,195.60
20年3月期	384,568	266,003	61.7	1,376.41

(参考) 自己資本 21年3月期 205,648百万円 20年3月期 237,281百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	37,559	△25,029	△3,208	62,665
20年3月期	25,177	△34,408	14,486	74,894

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00	3,465	20.8	1.5
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	3,452	30.4	1.6
22年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		45.9	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	143,000	△5.3	7,000	△35.7	9,000	△36.3	3,500	△52.4	20.35
通期	285,000	△2.9	15,000	△10.4	19,000	△25.1	7,500	△33.8	43.60

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、21ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 175,910,218株 20年3月期 175,910,218株

② 期末自己株式数 21年3月期 3,906,594株 20年3月期 3,518,520株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	170,893	2.1	3,629	△4.0	9,962	△21.8	△1,434	—
20年3月期	167,390	3.5	3,782	△36.2	12,739	△13.6	8,166	△1.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△8.31	—
20年3月期	46.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	256,340	152,716	59.6	884.77
20年3月期	243,179	159,558	65.6	924.38

(参考) 自己資本 21年3月期 152,716百万円 20年3月期 159,558百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	84,500	△4.1	1,900	2.1	4,500	0.8	2,900	1.4	16.80
通期	164,000	△4.0	4,000	10.2	10,000	0.4	5,000	—	28.97

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は種々の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照ください。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### (当期の経営成績)

#### ① 業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格の高騰に加えて、米国に端を發した世界的な金融危機による株価の下落や円高の進行などの影響により、企業収益が大幅に減少するとともに、雇用不安や個人所得の低下によって消費も低迷するなど、急速な景気悪化が続く厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してまいりました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の整備に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は293,490百万円（前期比7.5%減）となりました。利益面においては、経常利益は25,352百万円（前期比19.5%減）、当期純利益は11,324百万円（前期比32.1%減）となりました。

#### ② セグメント別の状況

##### <事業の種類別セグメント>

##### ・飲料および食品製造販売事業部門

乳製品については、生きたまま腸内に到達する「乳酸菌 シロタ株」の価値訴求を前面に打ち出した販売活動を展開しました。

宅配チャネルにおいては、昨年9月に乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」のシリーズ品として甘さやカロリーを抑えた乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400LT」を発売し、この2品を合わせたヤクルト400類について、飲用体感促進型の販売活動による固定客づくりに取り組んだことにより、ヤクルト400類の販売実績は、前期を大きく上回りました。

また、新価値訴求型の乳製品乳酸菌飲料「BF-1/ビーエフワン」も、販売地域の拡大および商品特性を活かした飲用体感促進型の販売活動の展開により、前期を大きく上回る実績を示しました。

店頭チャネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」が、店舗へのフィールドセールスの強化、プロモーションスタッフによる「乳酸菌 シロタ株」の店頭での価値訴求の徹底などにより、前期を上回る実績となりました。また、昨年6月には乳製品乳酸菌飲料「ヤクルトSHEs（シーズ）」を発売し、「ヤクルト」ブランドの強化を図りました。さらに、10月には、のむヨーグルト「ジョア」について、新アイテムの追加および既存アイテムのリニューアルを行うとともにテレビCMを実施するなど、新たなお客さまづくりに取り組みました。

しかしながら、他の乳製品は厳しい営業展開を余儀なくされ、乳製品全体としては、ほぼ前期並の実績にとどまりました。

一方、ジュース・清涼飲料については、昨年6月に特定保健用食品「調製豆乳 国産大豆使用」を、10月に乳性飲料「ミルージュ」のシリーズ品としてカルシウムを強化した「ミルージュCa（カルシウム）プラス」をそれぞれ発売するなど、健康機能性食品のラインアップの充実を図りました。

しかしながら、その他の商品については、販売強化に努めたものの清涼飲料市場の需要冷え込みもあって売り上げの増大には至らず、ジュース・清涼飲料全体としては、前期を下回る実績にとどまりました。

アジア・オセアニア地域では、本年1月にマレーシアにおいて、「ヤクルトAceライト」の販売を開始しました。

中国においては、青島、済南、寧波および海南省など、中国華東地区を中心に順次、販売地域を拡大しています。また、華北地区への商品供給のため、天津市に製造会社（天津ヤクルト株式会社）を設立し、平成23年の生産開始に向け、準備を進めています。

米州地域では、昨年10月に中米のベリーズで「ヤクルト」の販売を、メキシコで「ヤクルト40LT」（日本における「ヤクルト400LT」）の販売をそれぞれ開始しました。また、本年2月には米国において、テキサス州で「ヤクルト」の販売を開始し、ヤクルトブランドの一層の浸透を図りました。

これらの結果、国内と海外を合わせた飲料および食品製造販売事業部門の連結売上高は244,191百万円（前期比9.9%減）となりました。

#### ・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、本年1月にがん化学療法剤「エルプラット」の「注射用50mg」を発売するなど、「エルプラット」の適正使用をさらに重視した販売活動を展開しました。また、がん化学療法剤「カンプト」、制吐剤「シンセロン」および活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」など、がん領域への特化および販路拡大に力を注ぎ、売り上げ増大を図りました。

なお、「エルプラット」については、昨年8月に結腸がんにおける術後補助化学療法に関する効能追加申請および調製が容易な水溶液製剤の剤型追加申請を行うなど、さらなる販路拡大の準備を進めています。

一方、今後の新薬パイプラインの確保に向け、昨年12月に米国のセルシオン社との間で、がん化学療法剤「サーモドックス」の日本における独占的ライセンス契約を締結しました。

海外においては、米国で「カンプト（海外における商品名はカンプトサー）」の後発品発売によって、市場シェアが減少していることから、カンプト原薬の供給価格について、市場実態への柔軟な対応によって価格競争力を強化し、市場シェアの維持回復に努めました。

一方、欧州の主要国においては、「カンプト」の販売に関する優先権が存続していることから、売り上げは好調に推移しました。

さらに、欧州の一部の国については、プラスチック・バイアル製品への切り替えにより、後発品との差別化を図りました。

これらの結果、国内、海外ともに前期を上回る実績となり、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は35,235百万円（前期比13.7%増）となりました。

## ・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行があります。

化粧品については、基礎化粧品に重点を置いたカウンセリング型訪問販売活動を展開しました。特に「パラビオ」進化型シリーズにおいては、アンチエイジング世代のお客さまへトータルスキンケアをお勧めし、素肌の若返りを提案しました。

商品別では、主力商品である「リベシィ」が「予防美容」を体現する新たなシリーズとして生まれ変わり、昨年10月以降、ベーシックケア4品、スペシャルケア4品およびフレッシュ3品を順次発売するなど、ラインアップの充実を図りました。

しかしながら、基礎化粧品以外の商品群では、厳しい営業展開を余儀なくされたことから、化粧品全体としては、ほぼ前期並の実績にとどまりました。

一方、プロ野球興行については、各種キャンペーンや地域密着イベントの実施、積極的なファンサービスや情報発信などを行いましたが、主催試合における入場者数の伸び悩みに加え、広告収入や放送料収入の減少などの影響もあり、厳しい営業展開となりました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は14,063百万円（前期比7.5%減）となりました。

## <所在地別セグメント>

### ・日本

日本においては、生きたまま腸内に到達する「乳酸菌 シロタ株」の価値訴求を前面に打ち出した販売活動を展開しました。

商品別では、「ヤクルト400」および昨年9月に「ヤクルト400」のシリーズ品として発売した「ヤクルト400LT」の2品を合わせたヤクルト400類の販売実績が、前期を大きく上回りました。また、新価値訴求型の乳製品乳酸菌飲料「BF-1 / ビーエフワン」や、昨年10月にアイテム追加およびリニューアルを行った「ジョア」の販売実績も好調に推移しました。さらに、「ヤクルト」については、店頭チャネルにおいて「乳酸菌 シロタ株」の価値訴求の徹底を図りました。しかしながら、他の乳製品は厳しい営業展開を余儀なくされ、乳製品全体としては、ほぼ前期並の実績にとどまりました。

一方、ジュース・清涼飲料については、昨年6月に特定保健用食品「調製豆乳 国産大豆使用」を、10月に乳性飲料「ミルージュ」のシリーズ品として「ミルージュCa (カルシウムプラス)」をそれぞれ発売するなど、健康機能性食品のラインアップの充実を図りました。しかしながら、その他の商品については、販売強化に努めたものの清涼飲料市場の需要冷え込みもあって売り上げの増大には至らず、ジュース・清涼飲料全体としては、前期を下回る実績にとどまりました。

医薬品については、本年1月にがん化学療法剤「エルプラット」の「注射用50mg」を発売するなど、「エルプラット」の適正使用をさらに重視した販売活動を展開しました。また、がん化学療法剤「カンプト」、制吐剤「シンセロン」および活性型葉酸製剤「レボホリナー トヤクルト」など、がん領域への特化および販路拡大に力を注ぎ、売り上げ増大を図りました。これにより、医薬品全体としては、前期を上回る実績となりました。

この結果、日本国内の連結売上高は217,948百万円（前期比9.5%減）となりました。

・米州地域

米州地域においては、ブラジルおよびメキシコで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、アルゼンチン、アメリカなどでは「ヤクルト」を輸入販売しています。

ブラジル、メキシコおよびアメリカにおいては順調に販売本数が伸びたことにより、米州地域全体として現地通貨ベースの売上高は、前期を上回りました。しかしながら、円換算ベースの売上高については、昨今の為替相場の変動による影響により、米州地域全体では前期を下回りました。

なお、メキシコでは、昨年10月に「ヤクルト40LT」（日本における「ヤクルト400LT」）の販売を開始し、ヤクルトブランドの一層の浸透を図っています。

この結果、米州地域の連結売上高は42,385百万円（前期比0.1%減）となりました。

・アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インド、中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

中国においては、広州、上海および北京を中心に、その他の地区に販売エリアを拡大しています。また、華北地区への商品供給のため、天津市に製造会社（天津ヤクルト株式会社）を設立し、広州、上海に続き、中国で3番目となる工場の建設準備を進めています。

この結果、アジア・オセアニア地域の連結売上高は20,232百万円（前期比9.1%増）となりました。

・ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリア、イタリアなどで販売しています。

新規進出国では販売実績は順調に推移していますが、既存進出国を中心としたプロバイオティクス市場の成長により、ヨーロッパ地域全体で他社との競争が激化しています。

この結果、ヨーロッパ地域の連結売上高は12,923百万円（前期比16.8%減）となりました。

なお、事業の種類別売上高および所在地別売上高には消費税等は含まれていません。

## (次期の見通し)

## ①次期連結業績予想

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成22年3月期	285,000	19,000	7,500	43円60銭
平成21年3月期	293,490	25,352	11,324	65円75銭
増減率	△2.9%	△25.1%	△33.8%	△33.7%

なお、事業の種類別セグメントにおける次期の主な計画、施策は次のとおりです。

## ②セグメント別の見通し

## ・飲料および食品製造販売事業部門

乳製品については、ヤクルト事業の創業の精神である「予防医学」「健腸長寿」の考え方の啓発・普及を推し進めます。

具体的には、宅配チャンネルにおいて、今期に引き続きヤクルト400類に集中した販売促進活動を展開していきます。また、「BF-1/ビーエフワン」については、販売実績が好調に推移していることから、順次、販売地区を拡大していきます。

さらに、店頭チャンネルにおいては、引き続き「ヤクルト」の販売活動に注力していくとともに、店頭チャンネル向けの新商品（乳製品乳酸菌飲料）の導入および既存ブランドのリニューアルなどを推進していきます。

一方、ジュース・清涼飲料については、健康機能性食品のリニューアルなど主要ブランドの活性化や、自動販売機の台当たり売り上げの増大を図るための品揃え強化などを通じて、ブランド力強化を図ります。

海外においては、国際事業中長期計画「Yakult Penetration & Expansion Plan 45」の下、事業展開を行っています。

既存進出国については、販売地域の拡大および既存地域での売り上げ増大により、安定的成長基盤の継続強化を目指します。また、近年、販売を開始したベトナム、インド、中国および米国などについては、営業基盤を確立し、事業の成長を推進していきます。

一方、新規進出については、内外環境を考慮し、慎重に判断していきます。

## ・医薬品製造販売事業部門

国内においては、引き続き「エルプラット」の適正使用を重視した販売活動を展開し、「カンプト」や「シンセロン」の売り上げの増大を図るとともに、活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」のシェア拡大を目指し、がん領域に特化した販売活動に注力していきます。

「エルプラット」については、本年1月に発売した「注射用50mg」の販売活動を展開していくことにより、さらなる適正使用を推進します。また、「カンプト」については、本年5月に後発品の発売が予想されるため、より一層の販売強化に努めていきます。

海外においては、欧米での「カンプト（海外における商品名はカンプトサー）」の後発品発売による価格競争に対応するために、カンプト原薬の供給価格について、市場実態に柔軟に対応していくことにより、価格競争力の維持に努めます。また、欧州や南米の一部の国では、プラスチック・バイアル製品の販売強化に努め、後発品との差別化を図っていきます。

・その他事業部門

化粧品については、引き続き、コンサルティング型訪問販売に注力した組織づくりおよびお客さまづくりを推進し、販売活動の活性化を図ります。

また、「乳酸菌のチカラを、素肌のチカラに。」をさらに強く訴求し、他社との差別化を図っていきます。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,177	37,559	12,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,408	△ 25,029	9,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,486	△ 3,208	△ 17,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,524	△ 21,551	△ 20,026
現金及び現金同等物の増減額	3,731	△ 12,229	△ 15,960
現金及び現金同等物期首残高	70,999	74,894	3,895
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	164	—	△ 164
現金及び現金同等物期末残高	74,894	62,665	△ 12,229

営業活動によるキャッシュ・フローは、37,559百万円（前期比12,382百万円の収入増）となりました。この収入増の主な要因は、税金等調整前当期純利益が減少したものの、減価償却費が増加、たな卸資産が減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△ 25,029百万円（前期比9,378百万円の支出減）となりました。この支出の主な内容は、固定資産の取得等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△ 3,208百万円（前期比17,694百万円の支出増）となりました。この支出の主な内容は、リース債務の返済、配当金の支払いによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	66.7%	67.2%	66.6%	61.7%	56.8%
時価ベースの自己資本比率	122.5%	149.9%	147.9%	138.5%	83.4%
債務償還年数	0.7年	0.4年	0.4年	1.4年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	78.7	173.5	203.4	79.9	40.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- ※ 株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配分を重要な経営方針のひとつとして位置づけ、平成17年3月期以降、株主の皆さまへ、より積極的な利益還元を行うため、「安定した配当を継続することを堅持しつつ、毎期の業績に応じた配当を付加する」という方針に基づき、配当金額を決定してきました。

当期からは、株主の皆さまに、より高いレベルで安定的な配当を実施していくことを最優先とするため、配当金額のベースを年額20円とし、そのうえで、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要および財政状況ならびに当期の業績等を総合的に勘案して配当金額を決定することとしています。

平成21年3月期末の配当金については、当初予想どおりの普通配当10円とし、すでに実施している中間配当金10円と合わせると、当期の1株当たり年間配当金は20円となります。

また、次期の配当についても、上記の方針に基づいて実施する予定であり、今期と同額の年額20円を予定しています。

一方、内部留保金については、研究開発投資や生産設備の更新に充当し、競争力の向上と企業体質の強化に努めています。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社83社、関連会社16社およびその他の関係会社1社で構成されています。主な事業内容と、当該事業に係わる位置づけは次のとおりです。

### [飲料および食品製造販売事業]

- ① 乳 製 品 : 当社が製造し、全国に所在するヤクルト販売会社129社（(株)ヤクルト東海の子会社5社を含む。このうち、連結子会社は千葉中央ヤクルト販売(株)他26社、関連会社は武蔵野ヤクルト販売(株)他10社（持分法非適用）以下同じ）へ販売しています。  
なお、製造にあたっては、製造工程の一部を(株)岩手ヤクルト工場他5社（連結子会社）に委託し、(株)ヤクルトマテリアル他1社（連結子会社）からは製造原材料の供給を受けています。  
また、連結子会社である東京ヤクルト興産(株)から工場の土地・建物を借り受けています。  
（注）千葉中央ヤクルト販売(株)は本年4月に房総ヤクルト販売(株)と合併し、社名を千葉県ヤクルト販売(株)と変更しています。
- ② ジュース・清涼飲料 : 当社が商品を仕入れ、全国に所在する129社のヤクルト販売会社へ販売しています。
- ③ その他の食品 : 主なものは、麺類およびクロレラであり、連結子会社であるヤクルト食品工業(株)および日本クロレラ(株)が製造し、当社を経由して全国に所在する129社のヤクルト販売会社へ販売しています。
- ④ 輸 送 事 業 : 連結子会社である中央ヤクルト物流(株)他2社が、製商品の輸送事業を行っています。
- ⑤ 海外での事業 : 海外においては、メキシコヤクルト(株)他25社（連結子会社）のほか、非連結子会社4社および関連会社4社が乳製品の製造販売等を行っています。
- ⑥ 販 売 用 資 材 等 : 販売用資材等は、連結子会社であるヤクルト商事(株)が仕入れ、当社を経由してヤクルト販売会社等へ販売しています。

### [医薬品製造販売事業]

- 医 薬 品 : 当社が製造し、国内においては「医薬品卸し」をとおして「病院」「薬局」へ、国外においては提携先の製薬会社へ販売しています。

### [その他事業]

- ① 化 粧 品 : 当社が製造し、全国に所在する129社のヤクルト販売会社へ販売しています。
- ② プ ロ 野 球 興 行 : 連結子会社である(株)ヤクルト球団が行っています。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という企業理念に基づき、人々が健康とゆとりと生きがいを実感できる生活づくりに貢献し、地域社会とともに発展する企業を目指しています。

また、株主の皆さまやお客さまをはじめ、ひろく社会から信頼され、魅力のある企業となるよう、本業を基本とした着実な事業展開に徹するとともに、透明性の高いガラス張りの経営をおし進めていきます。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

ヤクルト中期経営計画“CHALLENGE 2010”（2007年～2010年）の推進

ヤクルトグループが目指すべき方向性を定め、創業75周年（2010年）をゴールとした中期経営計画を策定し、グループ一丸となって推進していきます。

主な内容は以下のとおりです。

##### 《コーポレートスローガン》

「人も地球も健康に」

ヤクルトグループは、人の健康に留まらず地球環境全体の健康を視野に入れ、すべての事業活動を通じて「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献」していきたいという思いを込めて制定しました。

##### 《目指すべき企業像》

お客さまの身体的健康のみならず、心の健康、さらには社会・地球を含めた健康に対しても、価値を創造し、普及する「日本発“健康”世界企業」を目指します。

##### 《経営姿勢》

- ・ステークホルダー（利害関係者）を大切にする

お客さまにワクワクするような感動を提供し、従事者が生きがいを感じながら働き、取引先の皆さまに安心を与え、株主の皆さまが喜び、地域から信頼していただける企業となるべく、努力します。

- ・創業の精神（代田イズム）をすべての価値判断の原点にする

研究開発から製造、物流、販売（お届け）まで一連の事業活動において、「代田イズム」に則っているかを確認しながら進めていきます。

- ・CSR（企業の社会的責任）経営を推進する

また、経済性の追求、環境・品質保証活動への積極的な取り組み、コンプライアンス《法令順守》経営の徹底、さらには様々な社会貢献活動をも含めたビジネスモデルを推進し、企業市民としての社会的責任を全うします。

## 《経営目標》

2010年に創業75周年を迎えるにあたり、“攻める”企業風土を復活し、“伝統と挑戦”の融合により健康の輪を広げ、企業価値向上を図ります。

## 定量目標（2010年目標）

・連結目標	売上高	3,500億円
・グローバル目標	世界46の国と地域で販売（日本含む）	
	世界乳製品販売量	3,000万本／日
・単体目標	総売上高	2,000億円

## 《経営方針および重点戦略》

## ①国内事業基盤の強化

国内事業基盤の強化・充実を最重点課題として、より質の高い「商品」と「顧客サービス」の提供を目指すべく、戦略的投資を充実させていきます。

宅配事業においては、お客さま視点で宅配制度のあり方を抜本的に見直し、「お客さまサービス」の充実を図ります。ヤクルトレディの働きやすい環境づくりも含め、環境変化に適応した宅配の近代化を推進します。

直販（店頭流通・自販機等）事業においては、販売チャネルの特性に合わせて事業の仕組みを再編成し、協業・協同・広域化を推進します。また、プロダクトマネージャー型の商品導入など、開発から販促までを連動させ、特保および健康機能性飲料領域の拡充を図ります。

化粧品事業においては、化粧品愛用度の高い50代にターゲットを絞った「質の戦略」を推進し、カウンセリングを強化した訪問販売組織づくりを目指します。

## ②国内グループ組織の見直し

国内グループ最適の視点に立って、戦略性、収益性を重視した改革を積極的に推進します。

国内乳製品工場の集中・集約化（第一期計画～2008年、第二期計画～2012年）、物流拠点機能・配置の見直し（共同配送センター化の推進など）および販売会社の経営の近代化（機能統合・経営規模の適正化）を行い、国内グループ一体となった組織の効率化を推進します。

あわせて、本店、支店および販売会社の役割を明確化し、それぞれの機能強化を図ることにより、お客さまに「選ばれる商品づくり（マーケティング機能の強化）」、厳しい事業環境の中でも「戦える集団づくり（販売組織の強化）」を推進します。

## ③医薬品事業の強化・拡大

がん化学療法剤「カンプト」および「エルプラット」の2本柱を中心として、国内販売の早期拡大を図ります。

今後も「スペシャリティーファーマ」として確固とした地位を築くべく、抗がん剤ならびにその周辺領域に特化した創薬研究の推進、組織体制の整備を図っていきます。

## ④国際事業の推進

国際事業長期計画「ヤクルト ペネトレーション（浸透）&エクспанション（拡大）プラン45」のもと、企業および商品として「ヤクルト(Yakult)」を真のグローバルブランドとして確立するため、当面、45の国と地域を目指し事業展開を行います。経営資源を国際事業に効果的に配分し、アジア・オセアニア、米州および欧州の3地域体制で展開を図り、名実ともにグローバルな企業としての位置づけを確立していきます。

⑤新規事業の検討・推進

国内の既提携先（キリングroup）との、さらなる連携強化による既存事業の多様化、拡大（商品カテゴリーおよび販売チャネル拡大）を図るとともに、当社の強みである微生物研究領域での新たなビジネスモデル構築を模索し、事業の多角化を検討します。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しとしては、世界的な景気後退が続いていくと予想される中で、国内においては企業業績の低迷や個人消費の伸び悩みなどが懸念され、引き続き厳しい状況で推移するものと思われます。

一方、人々の健康増進に役立つプロバイオティクス分野の事業の重要性は、ますます高まるものと思われます。

当社グループは、この分野のリーディングカンパニーとして、引き続き商品の優位性・安全性を訴求するとともに、多様化したお客さまのニーズにお応えする機能性豊かな新商品の研究開発に取り組んでいく所存です。

そして、ひとりでも多くのお客さまに質の高い商品とサービスをお届けできますよう、当社グループ独自の宅配システムの強化拡大を図りながら、店頭流通への対応強化、医薬品・化粧品事業の拡大とともに、積極的な国際展開を推進していきます。

加えて、引き続きコンプライアンス経営を推進するとともに、企業の社会的責任を果たしつつ、経営の効率化と業績の向上に鋭意努力していきます。

また、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」の下、地球環境全体の健康を視野に入れ、すべての事業活動を通じて、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献していきたいという思いを込め、良き企業市民として歩んでいきます。

## 4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	81,172	66,352
受取手形及び売掛金	49,199	48,590
有価証券	258	—
たな卸資産	34,879	—
商品及び製品	—	7,054
仕掛品	—	1,903
原材料及び貯蔵品	—	22,256
繰延税金資産	6,449	7,588
その他	13,771	9,215
貸倒引当金	△ 1,072	△ 559
流動資産合計	184,659	162,402
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	87,342	86,559
減価償却累計額	△ 44,083	△ 45,898
建物及び構築物 (純額)	43,259	40,661
機械装置及び運搬具	97,558	89,214
減価償却累計額	△ 66,040	△ 61,336
機械装置及び運搬具 (純額)	31,517	27,878
土地	33,303	35,658
リース資産	—	20,456
減価償却累計額	—	△ 5,415
リース資産 (純額)	—	15,040
建設仮勘定	4,769	9,026
その他	16,342	16,401
減価償却累計額	△ 13,114	△ 13,346
その他 (純額)	3,227	3,055
有形固定資産合計	116,077	131,320
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,164	722
リース資産	—	150
その他	3,505	3,503
無形固定資産合計	4,670	4,375
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	70,393	51,126
長期貸付金	709	647
繰延税金資産	1,798	5,997
その他	6,530	6,359
貸倒引当金	△ 270	△ 327
投資その他の資産合計	79,161	63,802
固定資産合計	199,909	199,499
資産合計	384,568	361,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,791	22,845
短期借入金	29,591	36,979
リース債務	—	5,171
未払法人税等	1,552	1,174
繰延税金負債	599	42
賞与引当金	4,422	4,738
役員賞与引当金	168	—
工場再編損失引当金	516	1,027
設備支払手形	5,664	1,458
その他	22,684	20,188
流動負債合計	88,991	93,627
固定負債		
長期借入金	4,472	4,388
リース債務	—	10,257
繰延税金負債	5,533	2,423
退職給付引当金	15,970	16,394
役員退職慰労引当金	1,053	332
工場再編損失引当金	—	2,095
負ののれん	—	344
その他	2,544	5,071
固定負債合計	29,574	41,308
負債合計	118,565	134,935
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	40,955	41,135
利益剰余金	172,273	178,214
自己株式	△ 7,581	△ 8,953
株主資本合計	236,764	241,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	193	△ 1,440
為替換算調整勘定	323	△ 34,425
評価・換算差額等合計	516	△ 35,866
少数株主持分	28,721	21,317
純資産合計	266,003	226,965
負債純資産合計	384,568	361,901

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	317,335	293,490
売上原価	148,140	138,632
売上総利益	169,194	154,857
販売費及び一般管理費		
販売費	69,969	63,595
一般管理費	76,722	74,518
販売費及び一般管理費合計	146,692	138,113
営業利益	22,502	16,743
営業外収益		
受取利息	3,352	3,048
受取配当金	576	605
為替差益	216	2,675
負ののれん償却額	48	76
ロイヤリティ収入	2,559	494
持分法による投資利益	3,218	1,451
その他の営業外収益	1,794	1,932
営業外収益合計	11,766	10,284
営業外費用		
支払利息	305	920
支払手数料	212	312
商品及び製品等廃棄損	498	—
貨幣価値変動損	921	—
その他の営業外費用	852	443
営業外費用合計	2,790	1,676
経常利益	31,479	25,352
特別利益		
固定資産売却益	900	500
和解金収入	1,961	—
その他の特別利益	1,553	161
特別利益合計	4,416	661
特別損失		
固定資産売却損	142	63
固定資産除却損	931	662
投資有価証券評価損	—	7,996
工場再編損失引当金繰入額	273	2,910
過年度役員退職慰労引当金繰入額	277	—
その他の特別損失	224	1,235
特別損失合計	1,849	12,868
税金等調整前当期純利益	34,045	13,145
法人税、住民税及び事業税	6,669	5,821
法人税等還付額	1,179	512
法人税等調整額	7,659	△ 7,951
少数株主利益	4,220	4,464
当期純利益	16,675	11,324

## (3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,117	31,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,117	31,117
資本剰余金		
前期末残高	40,955	40,955
当期変動額		
自己株式の処分	—	180
当期変動額合計	—	180
当期末残高	40,955	41,135
利益剰余金		
前期末残高	158,053	172,273
実務対応報告第18号の適用による影響額	—	△ 1,504
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,110	△ 3,878
連結範囲の変更に伴う剰余金の減少	△ 63	—
インフレ会計適用に伴う剰余金の増加	718	—
当期純利益	16,675	11,324
当期変動額合計	14,220	7,445
当期末残高	172,273	178,214
自己株式		
前期末残高	△ 2,744	△ 7,581
当期変動額		
自己株式の取得	△ 4,837	△ 1,550
自己株式の処分	—	179
当期変動額合計	△ 4,837	△ 1,371
当期末残高	△ 7,581	△ 8,953
株主資本合計		
前期末残高	227,381	236,764
実務対応報告第18号の適用による影響額	—	△ 1,504
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,110	△ 3,878
連結範囲の変更に伴う剰余金の減少	△ 63	—
インフレ会計適用に伴う剰余金の増加	718	—
当期純利益	16,675	11,324
自己株式の取得	△ 4,837	△ 1,550
自己株式の処分	—	359
当期変動額合計	9,382	6,254
当期末残高	236,764	241,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,969	193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 5,776	△ 1,634
当期変動額合計	△ 5,776	△ 1,634
当期末残高	193	△ 1,440
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,936	323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,612	△ 34,749
当期変動額合計	△ 2,612	△ 34,749
当期末残高	323	△ 34,425
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,906	516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 8,389	△ 36,383
当期変動額合計	△ 8,389	△ 36,383
当期末残高	516	△ 35,866
少数株主持分		
前期末残高	24,916	28,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,804	△ 7,403
当期変動額合計	3,804	△ 7,403
当期末残高	28,721	21,317
純資産合計		
前期末残高	261,205	266,003
実務対応報告第18号の適用による影響額	—	△ 1,504
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,110	△ 3,878
連結範囲の変更に伴う剰余金の減少	△ 63	—
インフレ会計適用に伴う剰余金の増加	718	—
当期純利益	16,675	11,324
自己株式の取得	△ 4,837	△ 1,550
自己株式の処分	—	359
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 4,584	△ 43,787
当期変動額合計	4,798	△ 37,532
当期末残高	266,003	226,965

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,045	13,145
減価償却費	12,053	18,570
諸引当金の増減額	△ 1,654	2,430
受取利息及び受取配当金	△ 3,929	△ 3,654
支払利息	305	920
持分法投資利益	△ 3,218	△ 1,451
有形固定資産除売却損益	173	224
投資有価証券評価損益	—	7,996
その他損益	2,528	1,278
売上債権の減少(△増加)額	△ 385	△ 3,070
たな卸資産の減少(△増加)額	△ 4,271	1,439
仕入債務の増加(△減少)額	△ 2,513	338
その他資産負債による増減額	△ 689	△ 1,263
小計	32,444	36,905
利息及び配当の受取額	4,837	4,356
利息の支払額	△ 314	△ 929
法人税等の支払額	△ 11,789	△ 6,415
法人税等の還付額	—	3,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,177	37,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 168	△ 7,369
定期預金の払戻による収入	—	9,960
固定資産の取得による支出	△ 25,485	△ 28,078
固定資産の売却による収入	1,339	1,207
投資有価証券の取得による支出	△ 9,893	△ 232
投資有価証券の売却等による収入	35	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△ 10	△ 556
子会社株式の取得による支出	△ 40	△ 260
資金貸付による支出	△ 207	△ 135
貸付金回収による収入	153	321
その他	△ 130	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,408	△ 25,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	20,290	7,485
長期借入による収入	4,055	871
長期借入金返済による支出	△ 1,220	△ 1,334
リース債務の返済による支出	—	△ 5,725
自己株式の取得による支出	△ 4,796	△ 14
自己株式の売却による収入	—	487
少数株主による株式払込収入	550	—
配当金の支払額	△ 3,110	△ 3,872
少数株主に対する配当金の支払額	△ 1,276	△ 1,105
その他	△ 5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,486	△ 3,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,524	△ 21,551
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	3,731	△ 12,229
現金及び現金同等物期首残高	70,999	74,894
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	164	—
現金及び現金同等物期末残高	74,894	62,665

## (5) 継続企業の前提

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社数 72社

主要な連結子会社の名称

千葉中央ヤクルト販売(株)、(株)神戸ヤクルト工場、ヤクルト商事(株)、(株)ヤクルトマテリアル、ヤクルト食品工業(株)、中央ヤクルト物流(株)、(株)ヤクルト球団、メキシコヤクルト(株)

[新規] 7社	天津ヤクルト(株)	…	新規設立
	函館ヤクルト販売(株)	…	株式の追加取得
	埼玉西ヤクルト販売(株)	…	株式の追加取得
	房総ヤクルト販売(株)	…	株式の新規取得
	川崎ヤクルト販売(株)	…	株式の新規取得
	高山ヤクルト販売(株)	…	株式の新規取得
	広島県北部ヤクルト販売(株)	…	株式の新規取得
[除外] 1社	伊勢興産(株)	…	吸収合併

## (2) 非連結子会社数 11社

主要な非連結子会社の名称

(株)ホテルサン沖縄

非連結子会社については、総資産額、売上高、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金等（持分に見合う額）からみて、いずれも小規模であり、全体としても当期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 5社

主要な持分法適用関連会社の名称

韓国ヤクルト(株)

持分法を適用していない非連結子会社の(株)ホテルサン沖縄他10社および関連会社の武蔵野ヤクルト販売(株)他10社については、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金等（持分に見合う額）からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、その投資については、原価法により評価しています。また、持分法の適用にあたっては、各社の最近の事業年度にかかわる財務諸表を使用しています。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下のとおりです。

[国内]	千葉中央ヤクルト販売(株)	他43社	3月31日
	(株)ヤクルト球団		12月31日
	埼玉西ヤクルト販売(株)		1月31日
[海外]	メキシコヤクルト(株)	他24社	12月31日
	インドヤクルト・ダノン(株)		3月31日

連結会計年度末である3月31日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な修正を行っています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(会計方針の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」

(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

この結果、売上総利益および営業利益は797百万円減少しましたが、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメントに与える影響はセグメント情報に記載しています。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社および国内連結子会社

① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法)

主な耐用年数	建物及び構築物	5～50年
	機械装置及び運搬具	4～17年

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度から、主要な機械装置の耐用年数を変更しています。

この結果、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、329百万円増加しています。

なお、セグメントに与える影響はセグメント情報に記載しています。

② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法
----------------------------	------------------------------

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

この結果、営業利益は300百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は170百万円減少しています。

なお、セグメントに与える影響はセグメント情報に記載しています。

## ④ 投資その他の資産

賃貸資産	定率法	
在外連結子会社		
有形固定資産および無形固定資産	主として定額法	
主な耐用年数	建物及び構築物	5～50年
	機械装置及び運搬具	3～15年

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。

## ② 賞与引当金

当社および主要な連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しています。

## ③ 退職給付引当金

当社および主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

当社および連結子会社の過去勤務債務については、その発生時に一括費用処理し、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。

## ④ 役員退職慰労引当金

主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(追加情報)

当社は、平成20年6月に開催されました定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役および監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けています。

これにより、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分738百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しています。

## ⑤ 工場再編損失引当金

当社および国内連結子会社は、工場再編に伴い、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる額を計上しています。

## (4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めています。

## (5) 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしています。  
なお、償却年数は5年から10年です。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

8. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

在外連結子会社が採用している会計処理基準

当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 企業会計基準委員会 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 貸貸資産の減価償却累計額	1,216	1,217
2. 圧縮記帳		
取得価額から控除されている、保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。		
建物の	52	52
その他の	4	3
3. 担保資産		
担保に供している資産の額(簿価)		
現金及び預金(定期預金)	20	20
建物及び構築物	1,990	1,071
土地	1,834	1,358
小計	3,845	2,450
(工場財団)		
建物	645	596
土地	3,071	2,995
小計	3,716	3,592
合計	7,562	6,042
上記に対応する債務		
短期借入金	5,547	385
長期借入金	3,766	1,170
合計	9,314	1,555

(注)当連結会計年度における上記工場財団の資産には、銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

## 4. 債務保証

下記の会社の借入金に対して債務保証を行っています。

キリン ヤクルト ネクストステージ(株)	1,631	※	2,401
----------------------	-------	---	-------

※このうち1,841百万円については、「持分法適用に伴う負債」として固定負債の「その他」に計上しています。

## 5. 貸出コミットメント

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	20,000	40,000
借入実行残高	20,000	32,500
差引額	—	7,500

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
(1) 販売費		
広告宣伝費	16,209	14,664
販売促進助成費	7,350	6,424
運送費	9,595	9,990
販売手数料	16,762	13,708
貸倒引当金繰入額	104	127
(2) 一般管理費		
給料手当	27,918	26,083
賞与引当金繰入額	2,663	2,892
役員賞与引当金繰入額	168	-
退職給付引当金繰入額	2,723	2,567
役員退職慰労引当金繰入額	190	78
減価償却費	4,321	4,751
研究開発費	8,904	9,195
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	8,952	9,248
3. 固定資産売却益の内訳		
土地	758	387
機械装置及び運搬具	93	112
建物及び構築物等	47	0
合    計	900	500
4. 和解金収入	※ 1,961	-
	※当社が保有していましたプリンストン債が償還不能になったことに係る訴訟において 和解が成立したことによる収入です。	
5. 固定資産売却損の内訳		
土地	94	33
建物及び構築物	20	14
機械装置及び運搬具等	27	15
合    計	142	63
6. 固定資産除却損の内訳		
機械装置及び運搬具	197	331
建物及び構築物	331	140
器具備品等	402	189
合    計	931	662

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(千株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	175,910	—	—	175,910
合計	175,910	—	—	175,910
自己株式				
普通株式(注)	1,743	1,774	—	3,518
合計	1,743	1,774	—	3,518

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,774千株は、取締役会決議にもとづく市場買付け、単元未満株式の買取り、および子会社所有の親会社株式の増加によるものです。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,830	10.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	1,307	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	2,157	利益剰余金	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月6日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(千株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	175,910	—	—	175,910
合計	175,910	—	—	175,910
自己株式				
普通株式(注)	3,518	568	180	3,906
合計	3,518	568	180	3,906

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加568千株は、単元未満株式の買取り、および子会社所有の親会社株式の増加によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少180千株は、子会社所有の親会社株式の売却によるものです。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	2,157	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月6日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	1,726	10.0	平成20年9月30日	平成20年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	1,726	利益剰余金	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度

(百万円)

当連結会計年度

(百万円)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月		81,172		66,352
を超える定期預金	△	6,516	△	3,679
担保に供している定期預金	△	20	△	6
マネー・マネジメント・ファンド		257		—
中期国債ファンド		1		—
現金及び現金同等物		74,894		62,665

## ① セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	271,134	31,003	15,198	317,335	—	317,335
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	271,134	31,003	15,198	317,335	—	317,335
営業費用	247,839	19,843	14,908	282,591	12,241	294,832
営業利益(又は営業損失)	23,294	11,159	289	34,743	△ 12,241	22,502
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	267,051	37,879	8,152	313,084	71,484	384,568
減価償却費	10,401	240	321	10,963	1,090	12,053
資本的支出	27,365	734	901	29,001	1,008	30,009

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	244,191	35,235	14,063	293,490	—	293,490
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	244,191	35,235	14,063	293,490	—	293,490
営業費用	227,058	23,125	13,529	263,713	13,033	276,746
営業利益(又は営業損失)	17,133	12,110	533	29,776	△ 13,033	16,743
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	256,294	37,065	8,012	301,371	60,529	361,901
減価償却費	16,652	366	356	17,375	1,195	18,570
資本的支出	24,552	809	265	25,627	3,460	29,087

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっています。

## 2. 各事業の主要な製商品

- (1) 飲料および食品製造販売事業 …… 乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類  
(2) 医薬品製造販売事業 …… 抗がん剤、その他医療用医薬品  
(3) その他事業 …………… 化粧品、プロ野球興行

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

前連結会計年度 12,241 百万円

当連結会計年度 13,033 百万円

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。

前連結会計年度 71,484 百万円

当連結会計年度 60,529 百万円

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (1) ② (会計方針の変更)」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。  
これにより、飲料および食品製造販売事業の営業利益が672百万円、医薬品製造販売事業の営業利益が68百万円、その他事業の営業利益が57百万円それぞれ減少しています。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (2) ③ (会計方針の変更)」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度から、通常の売買取引に係る会計処理によっています。  
これにより、飲料および食品製造販売事業の営業利益が290百万円増加しています。医薬品製造販売事業、その他事業および消去又は全社に与える影響は軽微です。
7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (2) ① (追加情報)」に記載のとおり、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度から、主要な機械装置の耐用年数を変更しています。  
これにより、飲料および食品製造販売事業の営業利益が321百万円増加しています。医薬品製造販売事業およびその他事業および消去又は全社に与える影響は軽微です。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	米 州 地 域	アジア・ オセアニア地域	ヨーロッパ地域	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	240,841	42,417	18,552	15,523	317,335	—	317,335
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,747	—	—	—	8,747	△ 8,747	—
計	249,589	42,417	18,552	15,523	326,083	△ 8,747	317,335
営業費用	231,543	29,696	15,466	14,632	291,339	3,493	294,832
営業利益(又は営業損失)	18,045	12,720	3,085	891	34,743	△ 12,241	22,502
II. 資産	177,753	66,593	61,154	11,536	317,038	67,530	384,568

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	米 州 地 域	アジア・ オセアニア地域	ヨーロッパ地域	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	217,948	42,385	20,232	12,923	293,490	—	293,490
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,550	—	—	—	8,550	△ 8,550	—
計	226,499	42,385	20,232	12,923	302,040	△ 8,550	293,490
営業費用	209,778	31,652	17,728	13,104	272,263	4,482	276,746
営業利益(又は営業損失)	16,720	10,733	2,504	△ 181	29,776	△ 13,033	16,743
II. 資産	203,796	46,432	48,659	8,224	307,113	54,787	361,901

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域 … メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域 … 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム

(3) ヨーロッパ地域 … オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

前連結会計年度 12,241 百万円

当連結会計年度 13,033 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。

前連結会計年度 71,484 百万円

当連結会計年度 60,529 百万円

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (1) ② (会計方針の変更)」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。  
これにより、日本の営業利益が797百万円減少しています。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (2) ③ (会計方針の変更)」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度から、通常の売買取引に係る会計処理によっています。  
これにより、日本の営業利益が297百万円増加しています。消去又は全社に与える影響は軽微です。
7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (2) ① (追加情報)」に記載のとおり、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度から、主要な機械装置の耐用年数を変更しています。  
これにより、日本の営業利益が330百万円増加しています。消去又は全社に与える影響は軽微です。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	米 州 地 域	そ の 他 地 域	計
I 海 外 売 上 高	43,139	38,311	81,450
II 連 結 売 上 高			317,335
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	13.6	12.1	25.7

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	米 州 地 域	そ の 他 地 域	計
I 海 外 売 上 高	42,538	40,675	83,214
II 連 結 売 上 高			293,490
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	14.5	13.9	28.4

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域 … メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) その他の地域 … アジア・オセアニア地域、ヨーロッパ地域

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

## ② リース取引

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## ③ 税効果会計

## 当連結会計年度

(百万円)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金		6,540
税務上の繰越欠損金		3,809
賞与引当金		1,858
その他		12,197
<u>繰延税金資産小計</u>		<u>24,406</u>
評価性引当額	△	5,839
<u>繰延税金資産合計</u>		<u>18,567</u>
繰延税金負債		
在外連結子会社、在外持分 法適用関連会社の留保利益	△	2,781
土地評価差額	△	2,075
その他	△	2,590
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△</u>	<u>7,447</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>		<u>11,119</u>

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率		40.69%
(調整)		
持分法による投資利益	△	4.49%
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.80%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		7.98%
在外連結子会社等配当金益金不算入制度	△	43.76%
在外連結子会社の税率差異	△	24.85%
その他		1.52%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>△</u>	<u>20.11%</u>

## ④ 関連当事者との取引

関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## ⑤ 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)			
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	12,576	18,582	6,005	1,294	2,166	871
	(2) 債 券	—	—	—	—	—	—
	(3) そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	12,576	18,582	6,005	1,294	2,166	871
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	17,799	11,524	△ 6,275	23,357	19,643	△ 3,714
	(2) 債 券	—	—	—	—	—	—
	(3) そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	17,799	11,524	△ 6,275	23,357	19,643	△ 3,714
合 計	30,376	30,106	△ 269	24,651	21,809	△ 2,842	

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
売 却 額	35	—
売却益の合計額	21	—
売却損の合計額	1	—

## 3. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
マナー・マネジメント・ファンド	257	—
中期国債ファンド	1	—
非上場株式	2,832	804

## ⑥ デリバティブ取引

該当事項はありません。

## ⑦ 退職給付

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。また、当社については従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(百万円)		(百万円)	
① 退職給付債務	△	56,718	△	56,531
② 年金資産		32,856		31,225
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△	23,861	△	25,306
④ 未認識の数理計算上の差異		7,972		8,942
⑤ 連結貸借対照表計上純額 (③+④)	△	15,889	△	16,363
⑥ 前払年金費用		80		31
⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥)	△	15,970	△	16,394

(注)1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(百万円)		(百万円)	
① 勤務費用		2,394		2,322
② 利息費用		1,300		1,319
③ 期待運用収益	△	1,171	△	1,088
④ 数理計算上の差異の費用処理額		1,117		1,482
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)		3,641		4,035

## 前連結会計年度

- (注)1. 上記退職給付費用以外に割増退職金 99百万円を支払っており、営業費用で計上しています。  
2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しています。

## 当連結会計年度

- (注)1. 上記退職給付費用以外に割増退職金 147百万円を支払っており、営業費用で計上しています。  
2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しています。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	3.5%	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。)

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。)

## ⑧ スtock・オプション等

該当事項はありません。

## ⑨ 企業結合等

企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

## ⑩ 1株当たり情報

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,376円41銭	1株当たり純資産額	1,195円60銭
1株当たり当期純利益	95円93銭	1株当たり当期純利益	65円75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	16,675	11,324
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,675	11,324
普通株式の期中平均株式数(千株)	173,832	172,243
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち旧転換社債)(千株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## ⑪ 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 (平成20年3月31日)	当期末 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,102	12,201
受取手形	162	121
売掛金	41,614	43,892
商品及び製品	4,810	4,666
仕掛品	2,121	1,488
原材料及び貯蔵品	19,576	18,103
繰延税金資産	5,365	6,234
未収入金	3,782	2,305
未収法人税等	3,653	688
その他	1,273	1,638
貸倒引当金	△ 1	△ 1
流動資産合計	93,461	91,340
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,063	44,682
減価償却累計額	△ 25,410	△ 26,631
建物(純額)	18,653	18,050
構築物	5,809	5,764
減価償却累計額	△ 4,165	△ 4,192
構築物(純額)	1,643	1,572
機械装置	48,933	49,734
減価償却累計額	△ 36,954	△ 37,525
機械装置(純額)	11,978	12,209
車両運搬具	239	249
減価償却累計額	△ 186	△ 195
車両運搬具(純額)	52	53
工具器具備品	9,006	9,806
減価償却累計額	△ 7,392	△ 8,084
工具器具備品(純額)	1,613	1,721
土地	17,458	19,652
リース資産	—	14,003
減価償却累計額	—	△ 4,023
リース資産(純額)	—	9,979
建設仮勘定	1,676	7,791
有形固定資産合計	53,076	71,031
無形固定資産		
特許権	168	149
商標権	33	27
意匠権	110	105
ソフトウェア	2,768	2,392
リース資産	—	83
その他	159	434
無形固定資産合計	3,239	3,192
投資その他の資産		
投資有価証券	32,754	22,443
関係会社株式	54,097	58,574
出資金	5	5
長期貸付金	603	530
従業員長期貸付金	34	28
関係会社長期貸付金	44	108
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	333	345
繰延税金資産	5,228	6,923
その他	1,960	1,939
貸倒引当金	△ 124	△ 124
投資損失引当金	△ 1,535	—
投資その他の資産合計	93,401	90,776
固定資産合計	149,717	164,999
資産合計	243,179	256,340

(単位：百万円)

	前期末 (平成20年3月31日)	当期末 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,875	2,956
買掛金	16,342	16,195
短期借入金	25,004	34,804
リース債務	—	3,790
未払金	6,763	6,893
未払費用	8,549	8,121
未払法人税等	100	263
預り金	721	742
賞与引当金	2,995	3,237
役員賞与引当金	168	—
工場再編損失引当金	516	1,027
債務保証損失引当金	—	1,841
設備支払手形	4,916	986
その他	49	326
流動負債合計	70,005	81,186
固定負債		
長期借入金	34	28
リース債務	—	6,385
退職給付引当金	12,065	12,457
役員退職慰労引当金	742	—
工場再編損失引当金	—	2,095
預り保証金	701	660
その他	71	809
固定負債合計	13,615	22,437
負債合計	83,620	103,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金		
資本準備金	40,659	40,659
資本剰余金合計	40,659	40,659
利益剰余金		
利益準備金	7,779	7,779
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	740
固定資産圧縮特別勘定積立金	746	—
別途積立金	77,000	81,000
繰越利益剰余金	9,768	455
利益剰余金合計	95,293	89,975
自己株式	△ 7,361	△ 7,376
株主資本合計	159,708	154,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 150	△ 1,660
純資産合計	159,558	152,716
負債純資産合計	243,179	256,340

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	167,390	170,893
売上原価	101,011	105,969
売上総利益	66,379	64,923
販売費及び一般管理費		
販売費	25,951	23,591
一般管理費	36,646	37,703
販売費及び一般管理費合計	62,597	61,294
営業利益	3,782	3,629
営業外収益		
受取利息	52	53
受取配当金	3,889	3,700
貸貸資産収入	471	468
為替差益	368	493
ロイヤリティ収入	4,147	1,950
その他の営業外収益	884	735
営業外収益合計	9,813	7,401
営業外費用		
支払利息	145	585
支払手数料	212	312
貸貸資産費用	88	99
商品及び製品等廃棄損	165	—
その他の営業外費用	243	70
営業外費用合計	856	1,068
経常利益	12,739	9,962
特別利益		
固定資産売却益	748	229
和解金収入	1,961	—
その他の特別利益	562	80
特別利益合計	3,272	309
特別損失		
固定資産売却損	25	39
固定資産除却損	679	516
投資損失引当金繰入額	1,169	—
投資有価証券評価損	—	7,972
債務保証損失引当金繰入額	—	1,841
工場再編損失引当金繰入額	210	2,910
その他の特別損失	2	59
特別損失合計	2,087	13,339
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	13,924	△ 3,067
法人税、住民税及び事業税	70	222
法人税等還付額	1,179	325
法人税等調整額	6,866	△ 1,529
当期純利益又は当期純損失(△)	8,166	△ 1,434

## (3)株主資本等変動計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,117	31,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,117	31,117
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	40,659	40,659
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,659	40,659
資本剰余金合計		
前期末残高	40,659	40,659
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,659	40,659
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,779	7,779
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,779	7,779
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	746
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△ 5
当期変動額合計	—	740
当期末残高	—	740
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	452	746
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	293	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△ 746
当期変動額合計	293	△ 746
当期末残高	746	—
別途積立金		
前期末残高	72,700	77,000
当期変動額		
別途積立金の積立	4,300	4,000
当期変動額合計	4,300	4,000
当期末残高	77,000	81,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,333	9,768
当期変動額		
別途積立金の積立	△4,300	△ 4,000
剰余金の配当	△3,138	△ 3,883
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△293	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	746
固定資産圧縮積立金の積立	—	△ 746
固定資産圧縮積立金の取崩	—	5
当期純利益又は当期純損失(△)	8,166	△ 1,434
当期変動額合計	435	△ 9,312
当期末残高	9,768	455

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	90,265	95,293
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△3,138	△3,883
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	8,166	△1,434
当期変動額合計	5,028	△5,317
当期末残高	95,293	89,975
自己株式		
前期末残高	△2,565	△7,361
当期変動額		
自己株式の取得	△4,796	△14
当期変動額合計	△4,796	△14
当期末残高	△7,361	△7,376
株主資本合計		
前期末残高	159,477	159,708
当期変動額		
剰余金の配当	△3,138	△3,883
当期純利益又は当期純損失(△)	8,166	△1,434
自己株式の取得	△4,796	△14
当期変動額合計	231	△5,332
当期末残高	159,708	154,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,688	△150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,839	△1,509
当期変動額合計	△5,839	△1,509
当期末残高	△150	△1,660
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,688	△150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,839	△1,509
当期変動額合計	△5,839	△1,509
当期末残高	△150	△1,660
純資産合計		
前期末残高	165,166	159,558
当期変動額		
剰余金の配当	△3,138	△3,883
当期純利益又は当期純損失(△)	8,166	△1,434
自己株式の取得	△4,796	△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,839	△1,509
当期変動額合計	△5,607	△6,842
当期末残高	159,558	152,716

## (4) 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(会計方針の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっていましたが、当期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

この結果、売上総利益および営業利益がそれぞれ483百万円減少していますが、経常利益、税引前当期純損失への影響はありません。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

平成10年3月31日以前取得

定率法

平成10年4月1日以降取得

定額法

その他の有形固定資産

定率法

主な耐用年数

建物 5～50年

機械装置 4～17年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理の方法によっています。

この結果、営業利益は192百万円増加、経常利益は114百万円減少し、税引前当期純損失は114百万円増加しています。

(追加情報)

当社は、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、当期から、主要な機械装置の耐用年数を変更しています。

この結果、営業利益、経常利益は288百万円増加し、税引前当期純損失は288百万円減少しています。

(4) 投資その他の資産

長期前払費用

均等償却法

賃貸資産

定率法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する夏季賞与の支給に備えるため、その見込額のうち当期の費用とすべき額を見積計上しています。

(3) 工場再編損失引当金

工場再編に伴い、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しています。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、債務保証先の財政状態の実情を勘案し個別検討による必要額を見積計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務については、発生した期に一括費用処理しています。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分処理した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。

(追加情報)

当社は平成20年6月に開催されました定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役および監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金打ち切り支給の承認を受けています。

これにより、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分738百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しています。

6. 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

7. 表示方法の変更

前事業年度において、一括で掲記していた「固定資産売却却損」は当事業年度から「固定資産売却損」「固定資産除却損」に区分掲記して表示しています。

## (5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期 末	当 期 末
	(百万円)	(百万円)
1. 貸貸資産の減価償却累計額	1,163	1,215
2. 圧縮記帳		
取得価額から控除されている保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。		
建 物	52	52
工 具 器 具 備 品	4	3
3. 担保資産		
担保に供している資産の額 (簿価)		
有形固定資産		
建 物	645	596
土 地	3,071	2,995
有形固定資産計	3,716	3,592
(うち工場財団)	( 3,716 )	( 3,592 )
合 計	3,716	3,592

上記に対応する債務

短期借入金	5,000	※	-
-------	-------	---	---

※上記資産に銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

## 4. 偶発債務

保証債務残高	4,783	3,252
連帯債務残高	1,324	1,173

ただし、負担割合は借入会社100%とすることで合意しているため、貸借対照表には連帯債務の金額は計上していません。

## 5. 関係会社に対する主な資産・負債

売掛金	12,500	13,349
買掛金	2,333	1,780
買掛金以外の負債	4,695	6,523

## 6. 貸出コミットメント

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しています。期末日における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	20,000	40,000
借入実行残高	20,000	32,500
差引額	-	7,500

## (損益計算書関係)

	<u>前 期 末</u>	<u>当 期 末</u>
	(百万円)	(百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
(1) 販 売 費		
広 告 宣 伝 費	9,205	7,720
販 売 促 進 助 成 費	7,249	6,486
運 送 費	7,603	7,476
(2) 一般管理費		
給 料 手 当 ・ 賞 与 金	10,994	11,044
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,727	1,972
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	168	—
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,018	2,390
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	121	30
減 価 償 却 費	1,900	1,836
研 究 開 発 費	8,904	9,195
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	8,952	9,248
3. 関係会社との主な取引		
売 上 高	58,348	61,265
受 取 配 当 金	3,336	3,115
受取配当金以外の営業外収益の合計	2,332	2,498
4. 固定資産売却益の内訳		
土 地	744	229
機 械 装 置 等	4	0
合 計	748	229
5. 和 解 金 収 入	※ 1,961	—
	※当社が保有していましたプリンストン債が償還不能になったことに係る訴訟において和解が成立したことによる収入です。	
6. 固定資産売却損の内訳		
土 地	—	34
建 物	16	—
機 械 装 置 等	8	4
合 計	25	39
7. 固定資産除却損の内訳		
機 械 装 置	175	265
建 物	188	74
工 具 器 具 備 品	24	10
構 築 物 等	290	165
合 計	679	516

(株主資本等変動計算書関係)

1. 当期末における自己株式の種類及び株式数  
普通株式

3,304,391 株

(税効果会計関係)

当 期

(百万円)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金		5,068
委託研究費等		2,687
賞与引当金		1,317
その他有価証券評価差額金		1,152
その他		5,724
繰延税金資産小計		15,950
評価性引当額	△	2,198
繰延税金資産合計		13,752
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△	507
その他	△	86
繰延税金資産の純額		13,157

(1株当たり情報)

前 期 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		当 期 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	924円38銭	1株当たり純資産額	884円77銭
1株当たり当期純利益	46円92銭	1株当たり当期純損失	8円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純損失	—

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前 期 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当 期 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	8,166	△ 1,434
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	8,166	△ 1,434
普通株式の期中平均株式数 (千株)	174,052	172,608
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	( — )	( — )
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち旧転換社債) (千株)	( — )	( — )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

## 6. 役員 の 異 動

(平成21年6月24日付)

### 1. 新任取締役候補者および退任予定取締役

#### (1) 新任取締役候補者（8名）

- 取 締 役 椎 野 健 一 (当社研究開発本部付理事兼開発部参事兼  
生産本部付理事兼生産管理部参事)
- 取 締 役 田 中 良 明 (当社人事部付参事ヤクルト健康保険組合常務理事)
- 取 締 役 菊 池 清 隆 (当社直販営業部参事)
- 取 締 役 若 林 宏 (当社人事部付参事ヤクルト企業年金基金常務理事兼  
総務部参事)
- 取 締 役 田 中 正 喜 (当社業務部長)
- 取 締 役 石 川 文 保 (当社中央研究所応用研究一部長兼試験研究部長)
- 取 締 役 安 田 隆 二 (一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授)  
(社外取締役)
- 取 締 役 リチャード ホール (ダノン ウォーターズ オブ ジャパン(株)取締役社長)  
(社外取締役)

#### (2) 退任予定取締役（8名）

- 専務取締役 勝 又 昭 (現在に引き続き(株)ワイ・ビー・シー取締役社長および  
当社販売会社近代化推進特任顧問に就任予定)
- 専務取締役 釣 谷 尚 正 ((株)ヤクルトマテリアル取締役社長に就任予定)
- 専務取締役 田 中 隆一郎 (ヤクルト本社ヨーロッパ研究所社長および  
当社中央研究所分析センター代表に就任予定)
- 専務取締役 富 部 保 (中央東京ヤクルト販売(株)取締役社長に就任予定)
- 専務取締役 千 野 龍 二 ((財)ヤクルト・バイオサイエンス研究財団理事長および  
ヤクルト健康保険組合理事長に就任予定)
- 取 締 役 星 野 哲 也 (現在に引き続き当社東日本支店長および  
群馬ヤクルト販売(株)取締役社長)
- 取 締 役 エマニュエル ファベール  
(社外取締役)
- 取 締 役 マルセル ベルト  
(社外取締役)

以 上